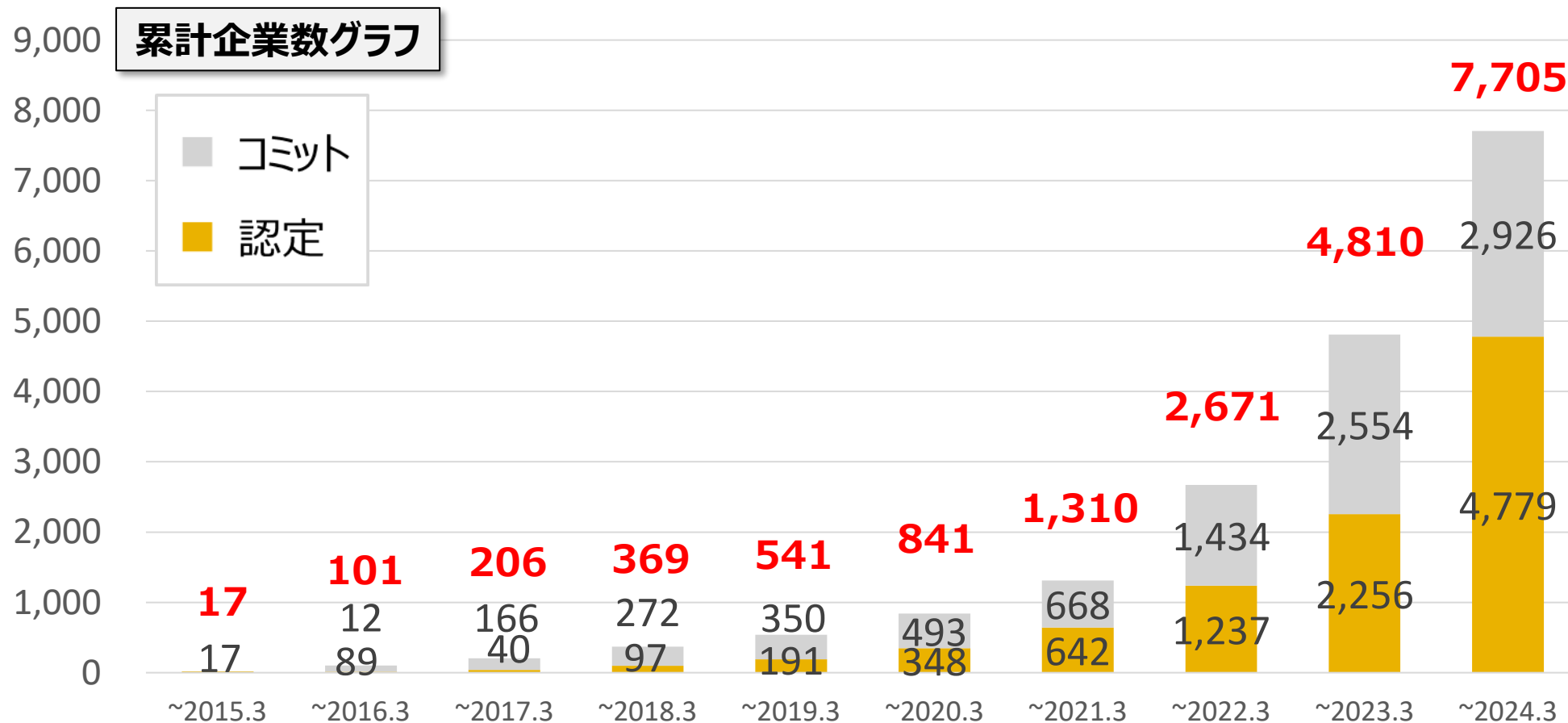

4. SBT参加企業

SBTに参加する企業は世界全体で年々増加

2024年3月1日現在



- 2024年3月時点で世界全体のSBT認定企業は4,779社、コミット中企業は2,926社であり、2023年3月と比較して増加率はそれぞれ112%、14%となった



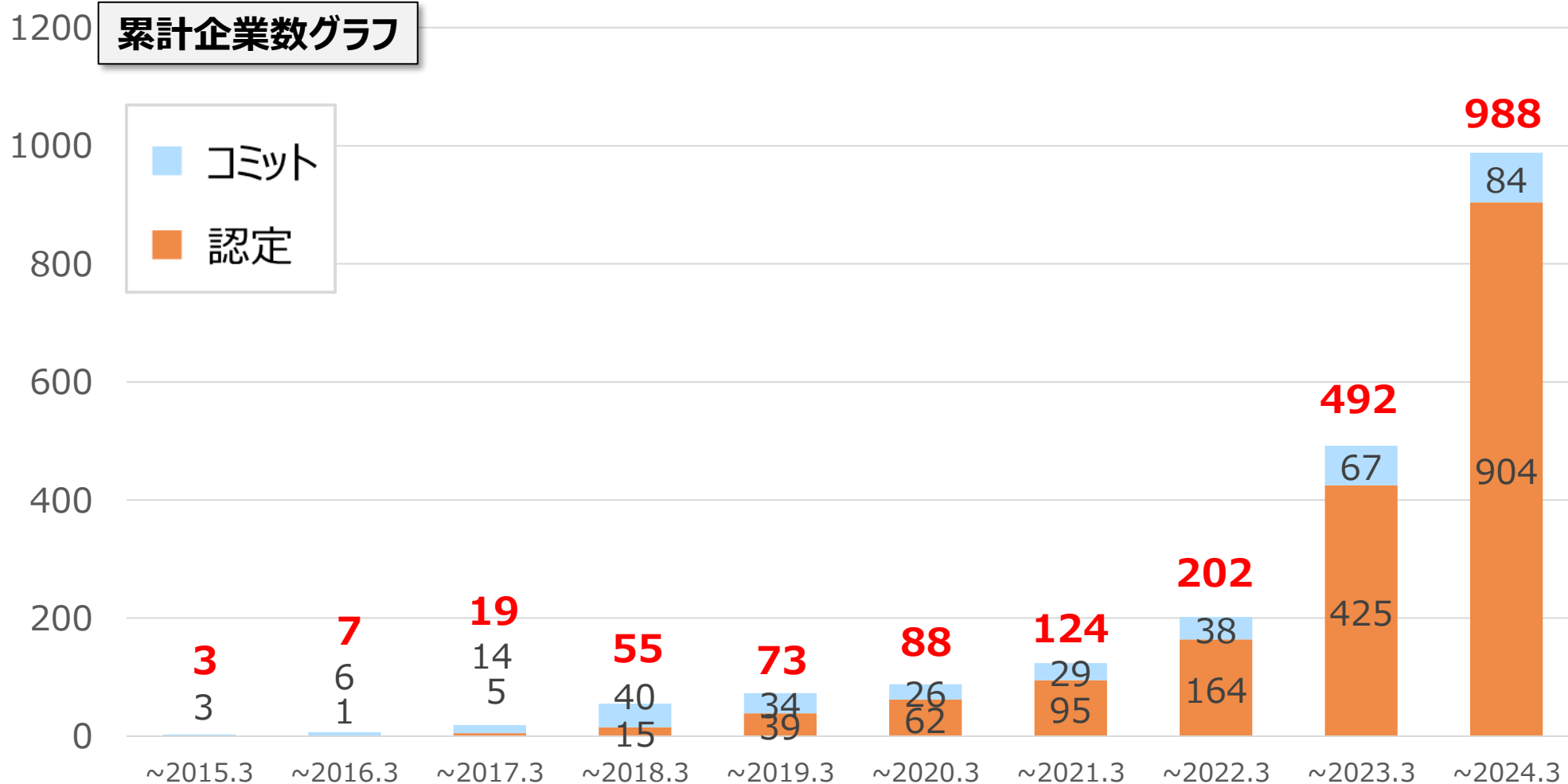
※コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

SBTに参加する日本企業の認定数が更に増加

2024年3月1日現在



- 2023年3月から2024年3月までの1年間で479社が認定を取得
- 日本企業のSBT認定数は年々増加している



SBT認定取得済み日本企業の取組 1/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
アイシン	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスと販売した製品の廃棄からの排出量を27.5%削減
旭化成ホームズ	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	－	2027年	－	購入した商品とサービスの支出を対象とする72%のサプライヤーに科学的根拠に基づく目標を設定させる
アサヒグループホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
アジア航測	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	－	2028年	総量	購入した商品とサービスの支出を対象とする76%のサプライヤーに科学的根拠に基づく目標を設定させる
アシックス	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	2015年	2030年	総量	購入した製品・サービスと販売した製品の廃棄からの排出量を63%削減
アステラス製薬	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を37.5%削減
アマダ	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	原単位	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を27.5%削減
味の素	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2018年	2030年	原単位	生産1トンあたりの排出量を24%削減
アスクル	1.5℃	1+2	－	2030年	総量	排出量をゼロ
		3	2015年	2030年	総量	排出量を12%削減。この目標は購入した製品・サービスと上流輸送をカバー
アズビル	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
アドバンテスト	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 2/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
アンリツ	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を27.5%削減
イオン	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	—	2021年	—	購入した製品・サービスからの排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
岩崎通信機	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
UBE	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を45%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
石塚硝子	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を20%削減
EIZO	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を70%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用からの排出量を27.5%削減
E・Jホールディングス	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	出張に係る排出量を42%削減
		3	—	2027年	総量	購入した製品・サービスからの排出量の72.9%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
SCSK	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を47%削減（2050年までに100%削減）
		3	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
イスベック	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
NTTアーバンソリューションズ	1.5℃	1+2	2021年	2031年	総量	排出量を80%削減
		3	2021年	2031年	原単位	販売した製品の使用からの排出量を45%削減
エヌ・ティ・ティ・データ	1.5℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を55%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 3/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名 ※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標 (中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
NTTドコモ	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14%削減
イーザイ	1.5℃	1+2	2022年	2030年	総量	排出量55%削減
		3	2022年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を27.5%削減
大塚商会	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
大林組	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
岡部	1.5℃	1+2	2022年	2030年	総量	排出量50%削減
		3	2022年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
オカムラ	1.5℃	1+2	2021年	2031年	総量	排出量を50%削減
		3	2021年	2031年	総量	排出量を25%削減
沖電気工業	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
小野薬品工業	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		1+2	2017年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2050年	総量	排出量を60%削減
オムロン	1.5℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を65%削減
		3	2016年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を18%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 4/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名 ※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
オリンパス	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を70%削減
		1+2	2020年	2040年	総量	排出量をゼロ
		3	—	2028年	総量	購入した製品・サービスの 排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
		3	2017年	2040年	総量	排出量を90%削減
花王	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	送料	排出量を22%削減(製品・サービス、上流輸送、廃棄をカバー)
カゴメ	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
鹿島建設	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2015年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を25%削減
川島織物セルコン	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を47%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を27.8%削減
		3	—	2027年	—	購入した製品・サービスの 排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
キッコーマン	1.5℃	1+2	2019年	2031年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減。この目標は購入した製品・サービスと上流輸送をカバー
キャノン	1.5℃	1+2	2022年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2022年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を25%削減
麒麟HD	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		1+2	2019年	2050年	総量	排出量を90%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2050年	総量	排出量を90%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 5/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名 ※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
京セラ	1.5℃	1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を46%削減
クリナップ	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、燃料及びエネルギー活動からの排出量を25%削減
KDDI	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、燃料及びエネルギー活動からの排出量を14%削減
コーセー	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
国際航業	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	出張、従業員の通勤、販売した製品に関する排出量を50%削減
		3	—	2026年	—	購入した製品・サービスの 排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
小林製薬	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を51%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
コマニー	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	—	2024年	—	購入した製品・サービスの 排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コムシステムホールディングス	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、燃料及びエネルギー活動からの排出量を25%削減
五洋建設	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
参天製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの 排出量を15%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 6/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
参天製薬	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を15%削減
サンデン	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を80.04%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
サントリー食品インターナショナル	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
サントリーHDインターナショナル	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
佐川急便	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
三甲	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
J.フロントリテイリング	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を40%削減
ジエネックス	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	—	2024年	—	購入した製品・サービスの 排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
塩野義製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を20%削減
資生堂	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		2	2019年	2030年	再エネ	年間の再エネ調達量を100%
		3	2019年	2030年	原単位	付加価値あたりの排出量を55%削減
シチズン時計	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2019年	2030年	原単位	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を30%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 7/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
島津製作所	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を85%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用からの 排出量を30%削減
上新電機	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	販売した製品の使用からの 排出量を25%削減
新電元工業	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	販売した製品の使用からの 排出量を25%削減
SCREENホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2019年	2030年	原単位	排出量を58.1%削減
住友ファーマ	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用からの 排出量を25%削減
セイコーエプソン	1.5℃	1+2	2017年	2025年	総量	排出量を34%削減
		3	2017年	2025年	原単位	購入した製品・サービスと販売した製品の使用からの付加価値あたりの排出量を44%削減
世紀東急工業	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を25%削減
積水化学工業	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
積水ハウス	1.5℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を75%削減
		3	2013年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	—	2027年	—	購入した商品とサービスに対応する排出量で計算されたサプライヤーのうち65.8%に科学的に根拠のある目標を設定させる

SBT認定取得済み日本企業の取組 8/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ソニーグループ	1.5℃	1+2	2018年	2035年	総量	排出量を72%削減
		3	2018年	2035年	総量	販売した製品の使用をカバーする排出量を45%削減
		3	—	2025年	—	購入した製品・サービスの 排出量の10%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
ソフトバンク	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を82.8%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14.8%削減
第一三共	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	—	2025年	—	購入した商品とサービス、設備投資、燃料およびエネルギーに関連する活動、および出張に対応する排出量で計算されたサプライヤーのうち70.6%が科学的に根拠のある目標を設定させる
大東建託	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
ダイセキ	1.5℃	1+2	2022年	2028年	総量	排出量を34%削減
		3	2022年	2028年	原単位	購入した製品・サービス、資本財、上流の輸送と流通、事業で発生した廃棄物、および販売した製品からの 排出量を20%削減
ダイフク	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を30%削減
大和ハウス	1.5℃	1+2	2016年	2031年	総量	排出量を70%削減
		3	2016年	2031年	総量	排出量を63%削減
		3	—	2026年	—	購入した製品・サービスの 排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
		1+2+3	2016年	2050年	総量	排出量を90%削減
武田薬品工業	1.5℃	1+2	2016年	2025年	総量	排出量を40%削減
		1+2	2016年	2040年	総量	排出量を100%削減
		3	—	2024年	—	購入した製品・サービス、資本財、上流輸送の 排出量の67%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる

SBT認定取得済み日本企業の取組 9/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
中外製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を60%削減
		2	2019年	2025年	再エネ	年間の再エネ調達量を100%
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
椿本チエイン	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を25%削減
TIS	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
TSIホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を48%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を35%削減
DMG森精機	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を13.5%削減
テルモ	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を60%削減
デンソー	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
東急不動産ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、販売した製品の使用からの排出量を46%削減
東京エレクトロン	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を70%削減
		3	2021年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を1ウエハあたり55%削減
東芝三菱電機産業システム	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	付加価値1円当たりのGHG排出量を52.56%削減する
戸田建設	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 10/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
東洋製罐グループホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
豊田合成	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.5%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を27.5%削減
ナブテスコ	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		1+2	2015年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	—	2025年	—	主要サプライヤーの70%に削減目標を設定させ、2030年までにSBTを目指した削減目標を設定させる
ニコン	1.5℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を71.4%削減
		3	2013年	2030年	総量	購入した製品、上流輸送、販売した製品の使用による排出量を31%削減
ニチコン	1.5℃	1+2+3	2020年	2050年	総量	排出量を42%削減
日本国土開発	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
日本たばこ産業	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を47%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を28%削減
日本電気	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービス、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動、販売した製品の使用からの排出量を33%削減
日本電信電話	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を80%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、販売した製品の使用からの排出量を15%削減
日本山村硝子	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	調達した商品とサービス、資本財、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通、オペレーションで発生した廃棄物、ビジネストラベル、従業員の通勤、販売製品の処理、および終了時の処理に関する排出量を27.5%削減
日本新薬	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を25%削減
野村総合研究所	1.5℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を72%削減
		3	2013年	2030年	総量	出張と通勤による排出量を25%削減
		3	—	2023年	—	排出量の70%に相当するサプライヤーとベンダーにSBT目標を設定させる

SBT認定取得済み日本企業の取組 11/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
パシフィックコンサル タンツ	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を90%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
長谷工コーポレー ション	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
パナソニックホー ルディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を90%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
日立Astemo	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を80%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
日立製作所	1.5℃	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を100%削減
		3	2010年	2030年	総量	排出量を40%削減
ヒューリック	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を70%削減
		2	2019年	2024年	再エネ	2024年までに100%再エネ化
		3	2019年	2024年	総量	販売した製品の使用、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動からの排出量を30%削減
ファイントウデイ	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品、販売した製品の使用と廃棄による排出量を25%削減
ファナック	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を12.3%削減
ファーストリテイリ ング	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を90%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を20%削減
富士通	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2020年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
		1+2+3	2020年	2040年	総量	排出量を90%削減
富士電機	1.5℃	1+2	2020年	2031年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2020年	2031年	総量	排出量を46.2%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 12/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
富士フィルム ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した商品とサービス、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通、販売製品の処理、および終了時の処理に関するを50%削減
フジパングループ 本社	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
ブラザー工業	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を65%削減
		3	2015年	2030年	総量	購入した製品、販売した製品の使用と廃棄による排出量を30%削減
古河電気工業	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
文化シャッター	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した商品およびサービス、および上流輸送と配送からの排出量を27.5%削減
ベネッセコーポ レーション	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を52.8%削減（2050年までに100%削減）
		3	2018年	2030年	総量	排出量を14.8%削減（2050年までに39.4%削減）
ベルシステム24	1.5℃	1+2	2019年	2029年	総量	排出量を46.3%削減
		3	2019年	2029年	総量	排出量を27.5%削減
ポーラ・オルビス ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2029年	総量	排出量を42%削減
		3	2019年	2029年	総量	排出量を30%削減
松田産業	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
丸井グループ	1.5℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を80%削減
		1+2	2016年	2050年	総量	排出量を90%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を35%削減
三井不動産	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を39.2%削減
三菱地所	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を70%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 13/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
三井住友建設	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を25%削減
三菱電機	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
三菱マテリアル	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、燃料・エネルギー関連活動、投資から排出量を13%削減
ミライト・ワン	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
村田製作所	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
明治HD	1.5℃	1+2	2019/20 年	2030/31 年	総量	排出量を50%削減
		3	2019/20 年	2030/31 年	総量	排出量を30%削減
森ビル	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
安川電機	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を51%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を15%削減
八千代エンジニアリング	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
ヤマハ	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
ユー・エス・エス	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
横河電機	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を30%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 14/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ライオン	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を55%削減 2030年までに再生可能エネルギーの年間調達を100%に
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
LIXIL	1.5℃	1+2	2019年	2031年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2019年	2031年	総量	排出量を30%削減
リクルートHD	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
リコー	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	2015年	2030年	総量	購入した製品、輸送、販売した製品の使用による排出量を40%削減
ルネサスエレクトロニクス	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を38%削減
		3	—	2026年	—	購入した製品・サービスからの排出量の70%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定
REINOWA ホールディングス	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	—	2026年	—	購入した製品・サービスからの排出量の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定
レンゴー	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した商品とサービス、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通、廃棄物の処理に関するを25%削減
ローム	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50.5%削減
		3	2018年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を15%削減
ロックペイント	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した商品とサービス、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通、販売製品の処理、および終了時の処理に関するを25%削減
YKK	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 15/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
トヨタ自動車	1.5℃/ WB2℃	1+2	2019年	2035年	総量	排出量を68%削減
		3	2019年	2030年	原単位	販売した製品の使用からの排出量を33.3%削減
						中型および大型貨物トラックからの排出量を、1 台あたり 11.6% 削減
朝日ウッドテック	WB2℃	1+2	2020年	2031年	総量	排出量を28%削減
		3	—	2027年	—	購入した製品・サービス、輸送・配送（上流）による 排出量の80%に相当する サプライヤーにSBT目標を設定させる
飛島建設	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を13%削減
安藤・間	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を33%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を22%削減
ANAホールディ ングス	WB2℃	1+3	2019年	2030年	原単位	有償トンキロあたりの、Scope1と燃料及びエネルギー活動からの排出量を29%削減
		1+2	2019年	2030年	総量	上記以外のScope1,2 排出量を27.5%削減
AGC	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30% 削減
		3	2019年	2030年	原単位	販売した製品の加工、販売した製品の使用、および販売した製品の廃棄処理からの 排出量を30%削減。
		3	—	2027年	—	購入した商品とサービス、燃料およびエネルギーに関連する活動に対応する排出量で計算され たサプライヤーのうち30%に科学的に根拠のある目標を設定させる
奥村組	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
カシオ計算機	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を38%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した商品・サービス、販売した製品の使用による排出を30%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 16/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
九州電力	WB2℃	1+2	2021年	2031年	総量	MWh当たりの排出量を47%削減
		1+3	2021年	2031年	総量	販売した電力に関わる排出量をMWh当たり47%削減
		3	2021年	2031年	総量	燃料・エネルギー関連活動・投資および販売した製品の使用による排出量を25%削減
小松製作所	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を15%削減
熊谷組	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
清水建設	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を33%削減
		1+2	2017年	2050年	総量	排出量を63%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
		3	2017年	2050年	総量	排出量を43%削減
シャープ	WB2℃	1+2	2018年	2031年	総量	排出量を33%削減
		3	2018年	2031年	総量	販売した製品の使用からの排出量を33%削減
住友化学	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を36%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動からの排出量を14%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 17/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
住友電気工業	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
セコム	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を45%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を40%削減（2050年までに100%削減）
大建工業	WB2℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を13.5%削減
大日本印刷	WB2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	—	2025年	—	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーにSBT目標を設定
高砂香料工業	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を13.5%削減
高砂熱学工業	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14%削減
DIC	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
		3	2019年	2030年	総量	カテゴリー2,3,4,5,12からの温室効果ガス排出量を13.5%削減
		3	—	2027年	—	購入した商品やサービスをカバーするサプライヤーの80%にSBT目標を設定
東亜建設工業	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を25%削減
帝人	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を15%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 18/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
TOTO	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
		3	2018年	2030年	総量	間接使用による排出量を15%削減
東急建設	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		1+2	2018年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
東京建物	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を40%削減
東芝	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売したエネルギー供給製品・サービスの使用による排出量を50%削減、販売したエネルギー消費製品・サービスの使用による排出量を14%削減
東洋紡	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を27%削減
		3	2020年	2030年	原単位	購入した商品とサービス、および販売した製品の使用による排出量を12.5%削減
TOPPAN	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を32.5%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
西松建設	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を13%削減
日産自動車	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	原単位	販売した製品の使用による車両キロ当たりの排出量を32.5%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 19/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
日清食品HD	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
日新電機	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
日本板硝子	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
日本特殊陶業	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービス、輸送（上流）、販売した製品の使用による排出量を30%削減
野村不動産ホールディングス	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品の使用による排出量を35%削減
浜松ホトニクス	WB2℃	1+2	2019年	2031年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2031年	総量	販売した製品からの排出量を15%削減
		3	—	2026年	—	購入金額の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定
ファミリーマート	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を15%削減
フジクラ	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を33%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を15%削減
不二製油グループ	WB2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を18%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 20/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ブリヂストン	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	—	2026年	—	購入した製品・サービスに関わる 排出量の92%に相当するサプライヤーにSBTを設定
明電舎	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量の15%削減
ユナイテッドア ローズ	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を15%削減
横河レンタリース	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した商品とサービス、資本財、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通に関 する排出量を14%削減
ロッテ	WB2℃	1+2	2019年	2028年	総量	排出量を23%削減
		3	2019年	2028年	総量	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動からの排出量を23%削減
		3	—	2027年	—	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による 排出量の80%に相当する サプライヤーにSBT目標を設定させる
YKK AP	WB2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
ウシオ電機	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を21%削減
		3	2017年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を21%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 21/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
大塚製薬	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
川崎汽船	2℃	1	2011年	2030年	原単位	輸送単位あたりの排出量を25%削減
		1	2011年	2050年	原単位	輸送単位あたりの排出量を50%削減
コニカミノルタ	2℃	1+2+3	2005年	2030年	総量	排出量を60%削減
住友林業	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を21%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービスと販売した製品の使用からの排出量を16%削減
大成建設	2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を26%削減
		3	2013年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を25%削減
大鵬薬品工業	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
電通	2℃	1+2	2014年	2030年	総量	排出量を24%削減
		3	2015年	2050年	原単位	1人あたりの出張に係る排出量を25%削減
日本郵船	2℃	1	2015年	2030年	原単位	トンキロ当たりの排出量を30%削減
		1	2015年	2050年	原単位	トンキロ当たりの排出量を50%削減
日立建機	2℃	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を45%削減
		3	2010年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を33%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 22/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
前田建設工業	2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を20%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
ユニ・チャーム	2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を34%削減
		3	2016年	2030年	総量	購入した商品とサービス、販売製品の 処理、および終了時の処理に関するを518%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成